

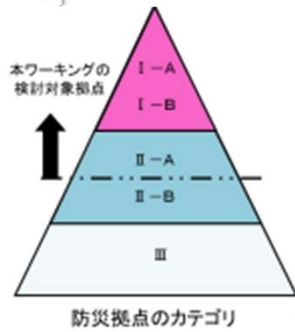
7. 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討

(幹事機関：中部地方整備局)

広域防災拠点の配置

平成26年度までの取り組み

- I-A 司令塔機能
三の丸地区、静岡県庁
I-B 高次支援機能
名古屋港、名古屋飛行場(小牧基地)、富士山静岡空港
II-A 広域防災拠点(広域・甚大災害に対する後方支援基地)

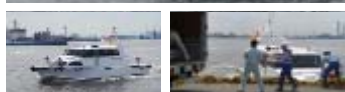


広域防災拠点を活用した広域連携防災訓練 (平成26年8月31日)

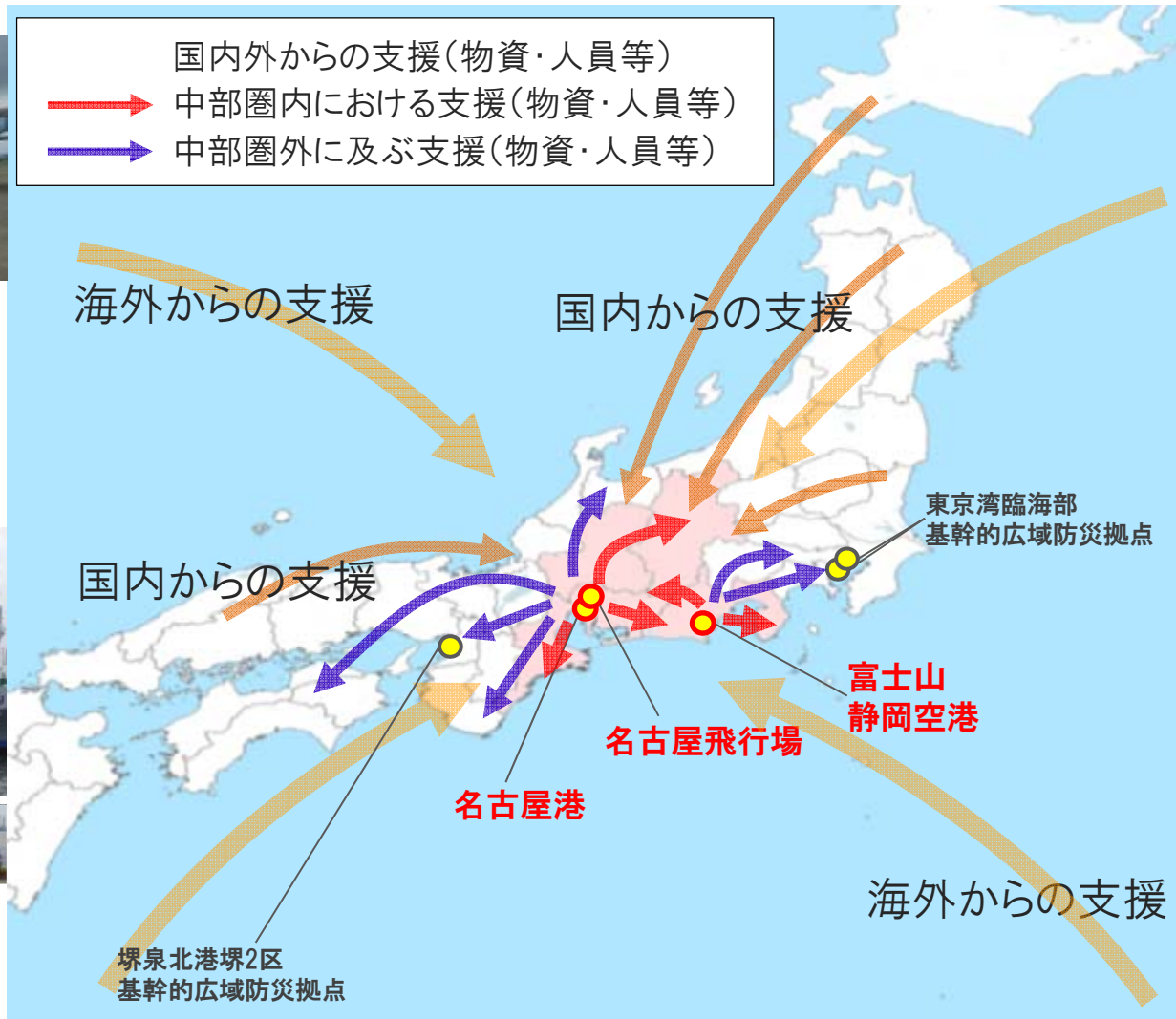
平成26年度の取り組み



広域支援のため名古屋飛行場(小牧基地)から中部地方整備局TEC-FORCEと東海総合通信局職員及び災害対策車両を輸送



名古屋港での訓練の様子
上:航路啓開(漂流物回収)、
左下:緊急海上輸送、
右下:緊急物資陸揚げ、陸上輸送



富士山静岡空港で輸送機から搬出される災害対策車両



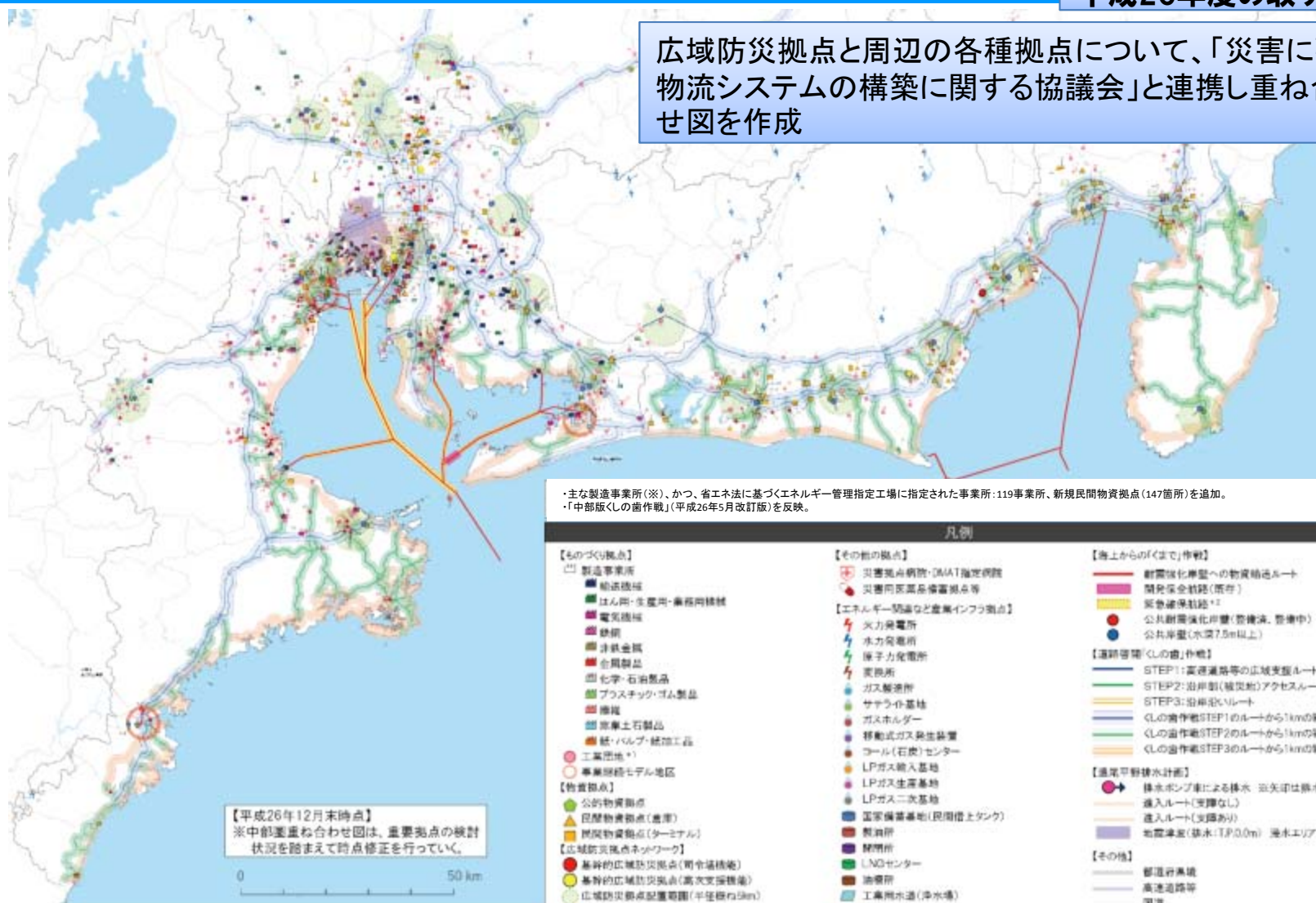
広域支援要員を小型ヘリで富士山静岡空港から輸送

大規模な広域防災拠点(高次支援機能)の運用イメージ

「災害に強い物流システムの構築に関する協議会」と連携した重ね合わせ図の共有

平成26年度の取り組み

広域防災拠点と周辺の各種拠点について、「災害に強い物流システムの構築に関する協議会」と連携し重ね合わせ図を作成



・主な製造事業所(※)、かつ、省エネ法に基づくエネルギー管理指定工場に指定された事業所:119事業所、新規民間物資拠点(147箇所)を追加。
・「中部版くしの歯作戦」(平成26年5月改訂版)を反映。

凡例		
【ものづくり拠点】 製造事業所 輸送施設 はん用・生産用・業務用棟 電気施設 鉄鋼 非鉄金属 金属製品 化学・石油製品 プラスチック・ゴム製品 繊維 窯業土石製品 紙・パルプ・練紙工業 工業用地※1 産業経路モデル地区	【その他の拠点】 災害拠点病院・救急指定病院 災害時医薬品備蓄拠点等 【エネルギー関連など産業インフラ拠点】 火力発電所 水力発電所 原子力発電所 変電所 ガス製造所 ガス貯蔵基地 ガスホルダー 移動式ガス発生装置 コール(石炭)センター LPガス輸入基地 LPガス生産基地 LPガス二次基地 国家備蓄基地(民間借上タンク) 製鉄所 鋳造所 LNGセンター 油蔵所 工業用水道(浄水場) コンビナート	【海上からの「く」作戦】 新築強化岸壁への物資輸送ルート 開発保全航路(既存) 緊急確保航路※2 公共耐震強化岸壁(整備済、整備中) 公共岸壁(水深7.5m以上) 【道路等「く」の歯作戦】 STEP1:高速道路等の広域支援ルート STEP2:沿岸部(被災地)アクセスルート STEP3:沿岸部内ルート くしの歯作戦STEP1のルートから1kmの範囲 くしの歯作戦STEP2のルートから1kmの範囲 くしの歯作戦STEP3のルートから1kmの範囲 【通常平時排水計画】 排水ポンプ車による排水 ※矢印は排水方向 進入ルート(支障なし) 進入ルート(支障あり) 地震津波(津波:1.0m) 浸水エリア 【その他】 都道府県境 高速道路等 国道

※1 国土数値情報 工業用地データ(工業団地)(平成21年度)(工業用地利用効率)調査の工業団地を指す。
※2 非常災害時において、迅速な応答を図ることを目的として、国土交通大臣が所有する港湾の港湾に指定されたもの、港湾上の航路(伊良湖水道航路)を含む。

三の丸地区

- 名古屋合同庁舎2号館3階に現地対策本部機能を整備するため、施設改修の設計を実施
- 平成26年度補正予算において施設改修に着手
- 平成27年度に通信設備等を整備し、整備完了予定

名古屋港

- 「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」において、名古屋港を海上輸送拠点として既設の緊急物資輸送用耐震強化岸壁2地区3バース、広域物資輸送拠点として金城地区の上屋等を指定し、大規模な広域防災拠点として位置づけ
- なお、金城地区においては、平成27年度より、災害時の緊急物資輸送に対応した耐震強化岸壁1バースを事業化更にもう1バースについて次期港湾計画改訂（H27年度改訂予定）において位置付けを検討

名古屋飛行場（小牧基地）

- 災害時における民間からの後方支援等の方策を検討
- 戦略会議の取り組みで実施したヘリワーキングにて、航空燃料の備蓄や融通について検討

富士山静岡空港

- 航空燃料の備蓄タンクを増設（H27年度）。200キロリットルタンクを1基増設し、備蓄量を300キロリットルとする。
- 大規模災害時に航空機で輸送された物資の仕分けのため、民間企業の格納庫を活用するための協定を締結
- 応援部隊の宿営や駐車場などに使用する多目的用地として隣接用地の一部の造成を実施（H27年度）

大規模な広域防災拠点等の検討状況

平成27年度の取り組み

大規模な広域防災拠点等		施設・設備の整備状況(平成26年度末時点)								各拠点の整備状況
		(1)司令室・オペレーション室	(2)非常用通信手段・発電機	(3)執務室※1 (机、椅子、電話回線など)	(4)ヘリポート	(5)物資集積・荷捌きスペース	(6)部隊宿営スペース	(7)駐車場 (大型車両用)	(8)燃料の備蓄・補給施設※2	
		司令塔機能に必須の施設・設備				高次支援機能に必須の施設・設備				
司令塔機能	三の丸地区	名古屋合同庁舎第2号館3Fの設計 (H26年度補正予算において整備着手)			周辺施設利用可					・H26年度設計 ・H27年度整備完了予定
	静岡県庁	既設施設利用	既設施設利用	既設施設利用	整備済 (代替施設利用可)					既設施設利用可
高次支援機能	名古屋港		検討中	検討中	検討中 (代替施設利用可)	検討中	検討中	検討中	検討中	H26年港湾計画一部変更
	名古屋飛行場 (小牧基地)		検討中	検討中 (空港施設利用可)	既設施設利用	検討中	検討中	代替施設利用可	別途WGを実施中	一部要整備
	富士山静岡空港		追加整備 (H27)	検討中 (空港施設会議室利用可)	既設施設利用	民間倉庫と協定	造成工事等を実施(H27)	代替施設利用可	整備済増設工事 (H27)	一部要整備
中部圏全5拠点		利用可	利用可	利用可	利用可	利用可(約20ha) (必要面積:60ha)		利用可	利用可	司令塔機能:利用可 高次支援機能:利用可



中部圏全体で司令塔機能・高次支援機能を発揮可能

※1 執務室には指揮室・休憩室等の機能を含む。

※2 災害時の航空機燃料(空港)、船舶燃料(港湾)、自動車燃料等の給油機能の確保については、整備場所や管理方法などを引き続き検討。

※3 赤字は、平成25年度末からの更新箇所

南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画

平成26年度の取り組み

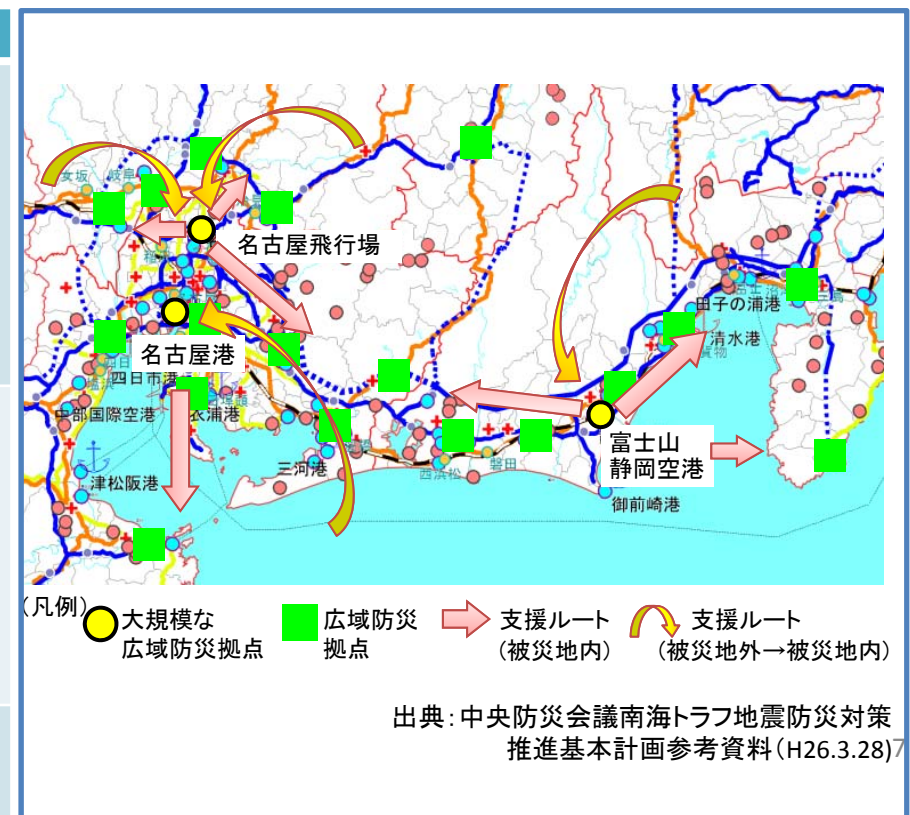
静岡空港、名古屋飛行場(小牧基地)、名古屋港について、「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」に、大規模な広域防災拠点として位置付け(第7章 3.)

H27.3.30 中央防災会議幹事会

● 大規模な広域防災拠点とその役割

- 救助・救急、消火活動等、医療活動、物資の受入れ・集積・分配を総合的かつ広域的に行う

拠点名	南海トラフ地震において想定される役割
富士山 静岡空港 (静岡県)	・災害応急対策に活用する航空機等が駐機、給油等を想定する救助活動拠点である。 ・DMATの空路参集拠点として、ロジスティックチームを配置して参集したDMATの活動を後方支援するための拠点である。 ・広域医療搬送を行う航空搬送拠点であり、特に緊急度判定の機能を確保して、広域的に患者を積極的に受入れ、被害が甚大な静岡県内及びその近隣地域の医療機関の負担を軽減することを想定する拠点である。 ・静岡県の広域物資輸送拠点の代替拠点である。
名古屋飛行場 (小牧基地) (愛知県)	・災害応急対策に活用する航空機等が駐機、給油等を想定する救助活動拠点である。 ・DMATの陸路・空路参集拠点として、ロジスティックチームを配置して参集したDMATの活動を後方支援するための拠点である。 ・広域医療搬送を行う航空搬送拠点として、特に緊急度判定の機能を確保して、広域的に患者を積極的に受入れ、被害が甚大な中部地方内の医療機関の負担を軽減することを想定する拠点である。 ・航空自衛隊小牧基地との連携により、物資の受入れ、搬送が可能な拠点である。
名古屋港 (愛知県)	・被害が甚大な中部地方への人員、物資、燃料、資機材等を大量に受入れ、災害応急対策を総合的かつ広域的に実施するための拠点である。



「大規模な広域防災拠点等」について、防災訓練を通じて機能や運用方法を検討

「大規模な広域防災拠点等」について、具体的な整備手法の検討を行う

「南海トラフ地震の地震防災対策の推進に関する具体的な災害応急対策の実施に関する計画」に基づき、防災拠点の運用等に関する検討を行う